



米原油生産量、過去最高続く

米エネルギー情報局（EIA）は9日、米国の原油生産量が少なくとも2025年まで増え続けるとの見通しを公表した。25年は日量1344万バレルの見込みで、過去最高だった23年に比べて52万バレル増加する。シェール革命を経て世界最大の産油国となった米国の重要性が一段と高まる。

23年は前年に比べ日量101万バレル増の日量1292万バレルだった。新型コロナウイルス禍前の過去最高記録だった19年を上回った。増加幅の日量101万バレルは日本の輸入量の3～4割に相当する。

背景には技術開発と効率化で生産が好調だったことがある。掘削リグの稼働件数は低迷しているものの、油井1つあたりの生産は増加した。24～25年の伸び率は鈍化するものの、増加は続く。

バイデン政権は石油業界に冷たいとされ、公有地での新規開発を凍結したものの、開発の流れは続く。米国のシェール生産が増えたことで石油輸出国機構（OPEC）やロシアの減産効果を打ち消し、原油価格は弱含みやすくなっている。

2000年代に始まったシェール革命の黎明（れいめい）期には投資に慎重だった米国の石油メジャーも今では事業の柱に掲げ、積極的な開発に乗り出している。エクソンモービルとシェブロンはテキサス州などに広がる鉱区「パーミアン」で増産計画を進めている。

天然ガスの増産も続く。25年には1063億立方フィートになる見込みで、過去最高だった23年に比べ約3%増加する。



円続落、145円39～41銭

円続落、145円39～41銭

為替

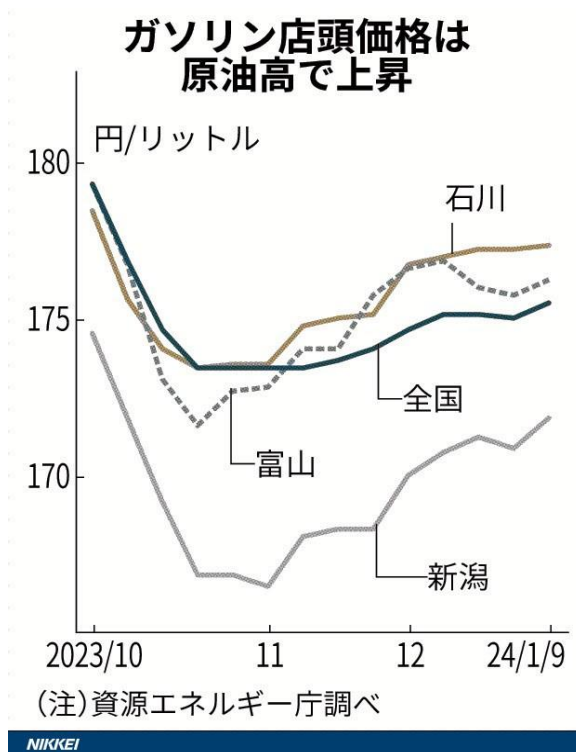
円相場は続落した。午後

5時時点は1ドル145円39～41銭と、前日の同時点に比べ46銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げ観測がしぼむなかで、日銀が1月の金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの思惑が後退しており、円売りが後退した。11日の日経平均株価が堅調に推移し、「低リスク通貨」とされる円に売りが出た面もあった。



ガソリン1カ月ぶり上昇 原油相場映す

資源エネルギー庁が11日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、9日時点）は、2023年12月下旬に比べて0.5円高い1リットル175.5円だった。上昇は1カ月ぶり。原油相場の上昇を映した。能登半島地震の被災地では大幅な値上がりは起きていないが、一部地域で供給に支障が出ている。



原油相場の上昇がガソリン価格に反映されたものの、政府の補助金によって175円程度の水準に抑えられている。

エネ庁の価格発表は能登半島地震が発生してから初めてだ。最大震度7を観測した石川県のガソリン価格は0.2円高い177.4円だった。地震の影響が大きかった福井県は0.3円高い178.3円、富山県は0.4円高い176.2円、新潟県は0.9円高い171.8円とそれぞれ上昇した。被災地域の上げ幅は全国平均と大きな差がなかった。

日本海側には原油を精製する製油所がない。ガソリン、灯油などの石油製品は船で日本海側の油槽所まで運び、そこからタンクローリーで各地の給油所に送る。輸送コストがかかるため、店頭価格は高くなりやすい。石川県、富山県、福井県はこれまでも全国平均を上回ることが多かった。

石油元売りのENEOSは地震の被災地域で9カ所の油槽所を使用している。福井県や富山県ではおおむね計画通りに配送できている一方、石川県は道路状況から一部で遅延が生じているという。



エネルギーの「住民拠点サービスステーション等検索」によれば、能登半島では11日時点で営業不可となっている給油所が目立つ。エネルギー市場に詳しい伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲代表は「能登半島の一部で、破壊・寸断された道路の復旧に時間がかかっているため、最終消費者に石油製品が届きづらくなっている」と話す。

もっとも、伊藤氏は今回の能登半島地震で「石油製品の深刻な不足に陥る可能性は低い」とみる。ある石油元売りは「国内の製油所の操業は地震による影響がなく、油槽所への輸送やローリー出荷を続けている」と指摘する。

地震の影響で大きく値上がりする可能性も低そうだ。別の石油元売りは「ガソリンなどの店頭価格は給油所が決めることができる」とした上で「原油相場の変動といった客観的な指標に基づく算定式に従っているため、地震の影響を卸価格に反映させることはない」と話す。

冬の寒さが厳しい日本海側では、ガソリンだけでなく灯油の需要も増えることが見込まれるため、石油製品の供給停滞は死活問題だ。元売り各社は政府や自衛隊、業界団体と連携しながら、ローリーの円滑な通行や避難所への燃料供給などに努めている。

石油情報センター（東京・中央）は15日時点のガソリン店頭価格について、補助金の増額や原油相場の下落を背景に「小幅な値下がりが見込まれる」と見通している。



脱炭素20兆円支援、要件の排出量取引とは？

排出量取引の実効性を高める

	現状	見直し方針
取引制度への参加	自社で判断	不参加ならGX債での政府支援なし
削減目標の設定	水準を自ら設定	業種別指針をもとに、第三者認証を求める
目標を達成できない場合	企業名の公表	政府が指導や勧告

・ 温暖化ガス削減へ排出量に上限も

排出量取引とは二酸化炭素（CO2）など温暖化ガス排出に価格をつけて効率的に減らす手法の一つです。欧州連合（EU）や中国、米国の複数の州も導入し、世界で普及しています。EUなどの制度では企業の排出量に上限を設け、それを超える分は排出枠を購入する必要があります。経済産業省は2025年の通常国会に提出をめざすグリーンTRANSフォーメーション（GX）推進法の改正案に対策を盛り込みます。

・ 目標達成できない企業、26年度から指導検討

EUは大規模発電所や工場などに参加を義務づけ、制度を始めた05年以降、対象業種の排出を37%減らしました。日本では23年度に参加を義務づけない形で始まり、日本製鉄やトヨタ自動車、東京電力ホールディングスなど568社が名を連ねます。参加企業は排出削減目標を定めますが、内容は自主的に決められます。ただ、26年度からは目標を達成できない企業に政府が指導できるようにするなど、順守義務も検討します。

・ 制度の実効性高め脱炭素を後押し

日本は50年に温暖化ガス実質排出ゼロの実現をめざし、まず30年度に13年度と比べて46%減らす目標を掲げます。これまでは企業の負担に配慮して取り組みを強制してきませんでした。日本の排出量取引は欧州などと比べて遅れています。ガス削減が遅れている企業にとっては参加しないことで支援を受けられない影響は小さくありません。制度の実効性を高めるために対応を迫り、脱炭素を後押しする狙いです。



米CPI、12月は前年比+3.4%に加速:識者はこうみる

米労働省が11日発表した昨年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で3.4%上昇と伸びは前月の3.1%から加速し、ロイターがまとめた市場予想（3.2%上昇）を上回った。家賃が上昇傾向を維持した。米連邦準備理事会（FRB）が3月に利下げを開始するとの期待が後退する可能性がある。

市場関係者の見方は以下の通り。

◎初回利下げ後ずれ示唆

< L P L ファイナンシャルのチーフグローバルストラテジスト、クインシー・クロスビー氏 >

インフレ圧力は全般的に低下傾向にあるものの、いわゆる「ラストワンマイル」達成までに時間を要するため、依然として市場予想を上回る状態が続いている。今回発表された12月の消費者物価指数（CPI）は、米連邦準備理事会（FRB）の最初の利下げが市場の期待よりも遅れる可能性を示唆している。

◎市場の利下げ期待は先走り過ぎ

< プリンシパル・アセット・マネジメントのチーフグローバルストラテジスト、シーマ・シャー氏 >

今回発表された12月の消費者物価指数（CPI）は、利下げのタイミングについて市場が少し先走り過ぎていたという見方を裏付けるものだった。悪い数字ではないが、インフレ低下の進捗はまだ遅く、2%まで一直線に低下する可能性が低いことを示している。家賃が高止まりしている限り、米連邦準備理事会（FRB）は利下げが近いとの見通しを退け続けるだろう。

市場の期待は熱狂的過ぎた。とはいえ、年央の可能性が高い利下げに向けて、ようやく条件が整うはずだ。